

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり)2016-10

単位型投信/海外/債券

基準日：2020年1月31日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間：2016年10月31日 から 2023年9月5日 まで

決算日：毎年3月5日および9月5日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3631

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

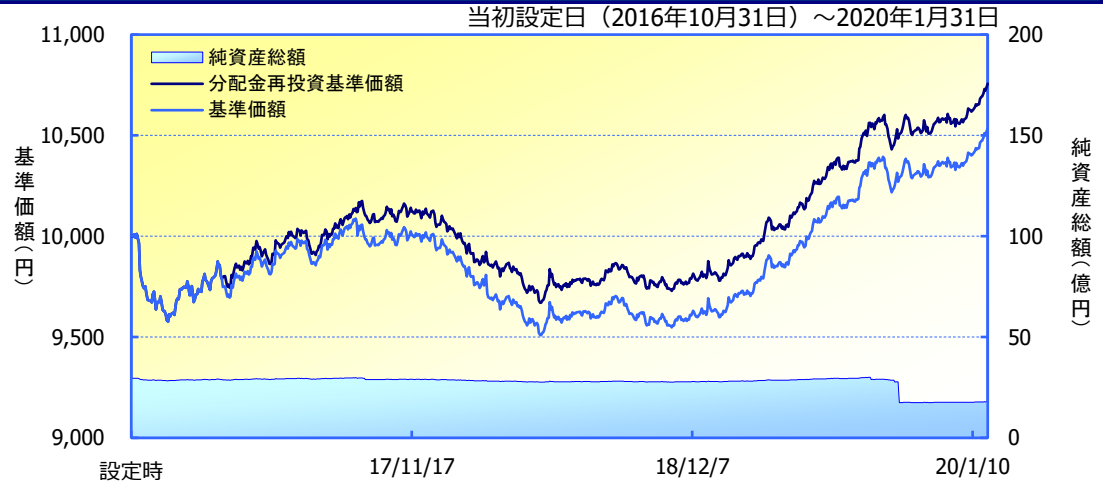
《基準価額・純資産の推移》

2020年1月31日現在

基準価額	10,536 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	+2.2 %
6カ月間	+3.7 %
1年間	+9.3 %
3年間	+10.7 %
5年間	-----
年初来	+1.4 %
設定来	+7.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/03)	50円
第2期 (17/09)	65円
第3期 (18/03)	50円
第4期 (18/09)	20円
第5期 (19/03)	0円
第6期 (19/09)	20円

分配金合計額 設定来：205円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.5%
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン	AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)*	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《組入ファンドのヘッジ状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、アライアンス・バーンスタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

《外貨建資産ヘッジ比率》

組入ファンド名	比率
AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)	97.0%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

「部分為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間 : 2016年10月31日 から 2023年9月5日 まで

決算日 : 毎年3月5日および9月5日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3632

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

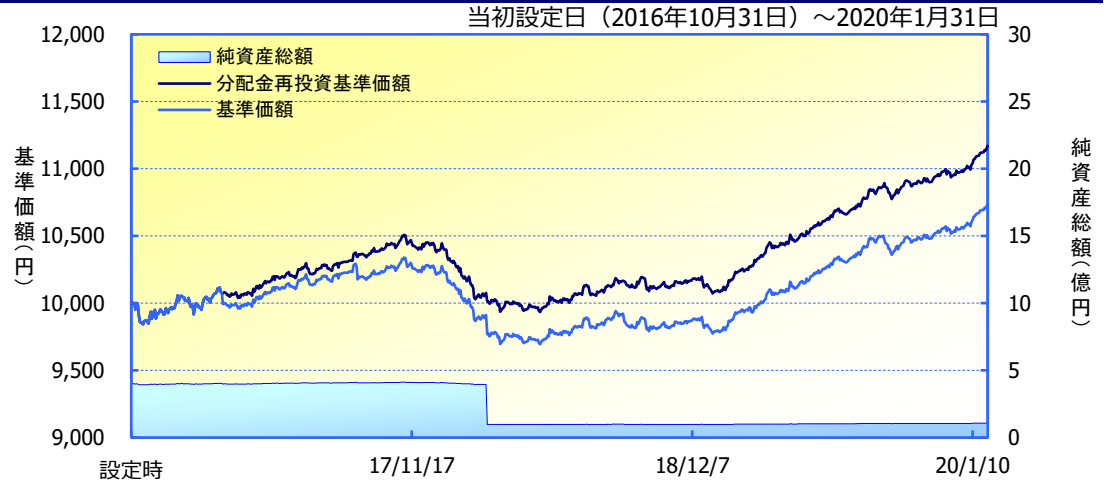
「基準価額・純資産の推移」

2020年1月31日現在

基準価額	10,741 円
純資産総額	107百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	+2.4 %
6カ月間	+4.3 %
1年間	+10.3 %
3年間	+12.0 %
5年間	-----
年初来	+1.4 %
設定来	+11.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/03)	80円
第2期 (17/09)	85円
第3期 (18/03)	80円
第4期 (18/09)	55円
第5期 (19/03)	40円
第6期 (19/09)	55円

分配金合計額 設定来 : 395円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.2%
運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン	AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)*	99.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「組入ファンドのヘッジ状況」

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下のデータは、アライアンス・バーンスタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

「外貨建資産ヘッジ比率」

組入ファンド名	比率
AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)	67.5%

※以下のデータは、アライアンス・バーンスタインによる提供データを基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成	
資産	比率
外国債券	96.5%
現金等	3.5%
合計	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	4.0
最終利回り(%)	2.7
修正デュレーション(年)	4.1
銘柄数	32
※ポートフォリオ特性値は債券ポートフォリオに対する値です。	
※ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。	

業種別構成		合計96.5%
業種名	比率	
ショッピングセンター	26.3%	
オフィス	17.3%	
分散投資	16.3%	
ヘルスケア	16.2%	
単一テナント	10.5%	
倉庫	5.5%	
ホテル	2.3%	
住宅	2.1%	

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
BBB+	4.6%	
BBB	57.9%	
BBB-	37.4%	

組入上位10銘柄				合計49.8%
発行体名	業種名	利率(%)	満期日	比率
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	ヘルスケア	4.375	2023/08/01	5.7%
SABRA HEALTH CARE LP	ヘルスケア	5.125	2026/08/15	5.5%
RETAIL PROPERTIES OF AME	ショッピングセンター	4	2025/03/15	5.2%
LEXINGTON REALTY TRUST	分散投資	4.4	2024/06/15	5.1%
PIEDMONT OPERATING PARTN	オフィス	4.45	2024/03/15	5.0%
CORPORATE OFFICE PROP LP	オフィス	5	2025/07/01	4.9%
WP CAREY INC	分散投資	4.6	2024/04/01	4.7%
SITE CENTERS CORP	ショッピングセンター	3.625	2025/02/01	4.7%
VEREIT OPERATING PARTNER	単一テナント	4.6	2024/02/06	4.6%
EPR PROPERTIES	分散投資	4.5	2025/04/01	4.5%

※業種別構成および組入上位10銘柄における業種名は、アライアンス・バーンスタインによる分類に基づきます。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成は各銘柄に付与されたMoody's、S&P、Fitchの格付けのうち、高いものを採用し、算出しています。

【投資環境】

米国投資法人債市場は上昇

1月の米国投資法人債市場は、信用スプレッド（国債との利回り格差）は横ばいとなったものの、米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことと利金収入から上昇しました。

米国長期金利は低下しました。月初は、米国とイランとの関係悪化を受けて、リスク回避の動きが金利低下につながったものの、イランの報復が限定的な内容にとどまったことから、金利はいったん低下幅を縮めました。しかし下旬に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が急増したことにより、世界的な悪影響を懸念する動きがリスク回避的な動きにつながり、金利は一段と低下しました。

信用スプレッドは、米中が通商交渉の第一段階合意の文書に署名したことが好感され縮小したものの、その後は新型コロナウイルスによる経済活動への懸念などから拡大し、前月末と同水準となりました。

米ドル円相場は円高米ドル安

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。月初の中東情勢の緊迫化を受けて、リスク回避の動きが円高につながったことから、一時的に米ドル円は下落しました。その後は、懸念が後退するとともに、米中が通商交渉の第一段階合意の文書に署名するとの期待から米ドル円は反発しました。しかし下旬にかけては中国の新型コロナウイルスに関する懸念が拡大したことにともない、円買いが再度強まったことから、米ドル円は下落に転じました。

【運用概況】

当ファンドは、米国の投資法人債に投資しています。ファンドの運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に、割安と考える銘柄を組み入れています。

セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、分散投資、ヘルスケアの比率を高めとしています。

「為替ヘッジあり」については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

「部分為替ヘッジあり」については、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行いました。

【今後の見通し・運用方針】

米国経済は、足元では、製造業、非製造業ともに景況感は弱く、緩やかに減速しています。こうした影響は徐々に雇用や消費にも及ぶことが懸念されてはいるものの、過度な需給ギャップ（国の経済全体の総需要と供給力のかい離）などはみられないことから大幅な生産調整やリストラを伴う景気後退に陥るリスクは少ないと考えています。

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リートが保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。さらには、米国リートは借り入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

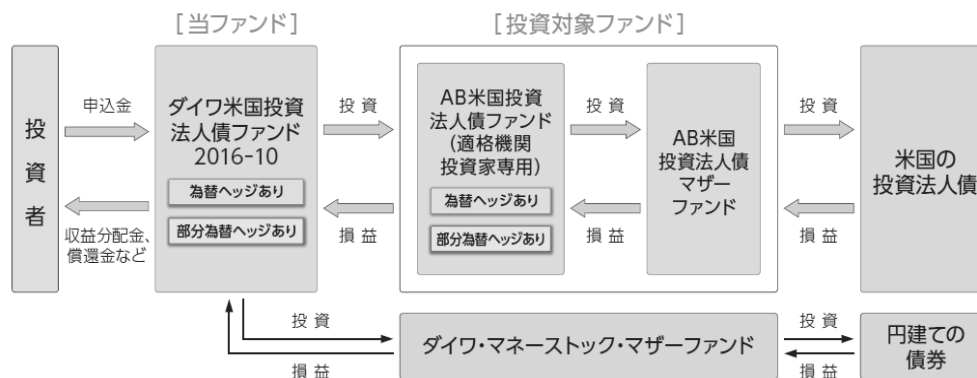
《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 米国の投資法人債に投資します。
当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の
①不動産投資法人 ②不動産投資信託
が発行する債券等をいいます。
(投資法人債とは)
◆企業が発行する社債に相当するもので、不動産投資法人または不動産投資信託が資金調達的手段として発行しています。
◆一般に、投資法人債を発行する際には財務制限が課されており、財務健全性が維持されやすい仕組みになっています。
◆このため過去のデフォルト事例が少なく、またデフォルト時には高い回収率が期待できます。
・上記は一般的な投資法人債の性質について説明したものであり、実際の投資法人債の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。
 - 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
 - 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。
「為替ヘッジあり」
●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
「部分為替ヘッジあり」
●保有する外貨建て資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10：為替ヘッジあり
ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10：部分為替ヘッジあり
◆各ファンドの総称を「ダイワ米国投資法人債ファンド 2016-10」とします。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の投資法人債に投資します。



- 通常の状態では、AB米国投資法人債ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「投資法人債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。

※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。

※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.495% (税抜 0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.3575% (税抜 0.325%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 0.8525% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016-10 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。